

教育学部門

山田 雅彦

教育学部門では、2018 年度より今後の教育学のあり方をどのように考えていくかについて主にアンケート調査を通じて、部門内で協議を進めてきた。

アンケート結果からは、全体の傾向として、多くの大学で大学院の教職大学院化が進められてきており、そのことから次の点が生じていることが指摘されていることがわかった。

- ① 学部と教職大学院とを兼務する教員が多く、職務が多忙になってきている。
- ② なかでも、学部としての「教育学」と教職大学院としての両立が困難になっている。
- ③ 教科教育や実践的内容を重視する傾向が強まってきており、教育学の理論的側面を進化させることが難しくなっている。
- ④ 教育学の専門的科目が開設されない。
- ⑤ あるいは専任の担当者が確保されないなどの事態が生じている。

また、教育学部門に限ったことではないが、定年退職や異動などがあっても後任が補充されず非常勤教員の担当が増加していることも指摘されていた。

なお、既存の大学組織の改変が進む一方で、上記の活動の基盤となるものとして、教育学部門の活性化を図るために、これまでに、各大学の教育学部門の担当者の名簿の作成も進めてきた。

この背景・経緯としては、教育学部門の今後の活動の方針を検討するためには、各大学・学部での教育学部門の意見や課題を把握・集約する必要があるとの認識に至り、その前提として教育学部門に対応する組織ならびに担当者を特定するべく、各大学・学部に調査を行うことにした。

近年の教育学部・大学院の改革のなかで、それぞれの大学・学部内の組織は多様化し、教育学部門に対応する組織や担当者の特定が容易ではなくなっている。

学部によっては、小学校、中学校等における教科に応じた(あるいは学校の教科をいくつかのグループにまとめて)専攻やコースが編成されることがあるため、教育学を看板として掲げる教育・研究組織が見えにくくなる傾向がみられた。

他方、教員養成大学・学部の大学院の「教職大学院化」が進められるなかで、教育学部門の担当者は学部ではなく教職大学院に所属する場合がある。そして教職大学院では学校現場での教育実践との関連が重視されることから、教育学関連の担当者は、教科教育を専門とする担当者とともに教育研究に取り組む傾向がみられている。

このような状況の中で、各大学の教育学部門の教員がこれらの課題そのものについて今後も意見交換を行うとともに、継続的な対応を検討する必要があると考えられる。例えば、日本教育学会をはじめとしたラウンドテーブル等における関係者との協議やシンポジウムや研究会などの開催を検討していきたい。

また、教育学部門代表は、ASPUnivNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)の評価検討委員を担

当するなど、国際的な視野から部門活動のあり方も模索しているところである。

教育改革がこの 20 年ほどにおいても様々に展開され、教育学を専門とする者も改革の当事者としてその渦中にあり、研究のあり方や存在意義、社会的使命を問い直さざるを得ない時期にあった。

本部門における研究蓄積やそれらを基盤にした関係者の研究交流をもとに、今後の教育界の方向性や課題を共に語り、今後も関係する方々と教育をめぐる多様性や可能性を議論し、知識基盤を共有・蓄積していきたい。

東京学芸大学教育学部 教授